

行政 視 察 報 告 書

令和 7年 12月 24日

会派名 江南政策研究会
会派代表者 片山裕之

(参加者：片山裕之、中野裕二、長尾光春、土井紫)
行政視察の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和7年11月4日（火） 5日（水）
視察時間	4日 14:00~15:30 5日 13:30~15:00
視 察 先	4日 筑後市役所 5日 人吉市役所
視察項目	4日 「HAWKSベースボールパーク筑後」誘致の経緯について 5日 令和2年7月の豪雨災害における対応状況、被災状況、 復旧・復興状況について

行政 視 察 報 告 書

年月日	令和7年11月4日（火）～5日（水）
視察時間	4日 14：00～15：30 5日 13：30～15：00
視察先	4日 筑後市役所 5日 人吉市役所
視察項目	4日 「HAWKSベースボールパーク筑後」誘致の経緯について 5日 令和2年7月の豪雨災害における対応状況、被災状況、復旧・復興状況について

■目的

生涯未婚者数の上昇（国勢調査参照）なども背景に、産業基盤や生活利便性に乏しい地方から都市部への人口流出が顕著になっている。この時世を汲んだ多くの自治体が、人口獲得のためのシティプロモーションを推し進める潮流が生じて久しい。

しかしながら、財政力に余裕があるわけがない自治体では特に、そもそもプロモーションすべきまちの魅力に欠けることが深刻な課題である。名古屋市へのアクセスの良さ、平坦で安全な地形といった強みを持つ江南市さえ、当然例外でない。

「江南市ってどんなまち？」という問い合わせに対し、端的かつ印象に残る答えを提示することができない現状。これは、市外の方からの認知度・交流人口獲得という観点において不利であるだけでなく、現に在住・在勤・在学などしている方のまちに対する誇りや郷土愛（Civic Pride）の醸成という観点からも致命的な欠陥である。より悲観的な懸念を直視するとなれば、将来を獲得していく道程にある市内の子どもたちが「ワクワク」や「夢」を抱いて成長するに相応しいまちであり得ていないことは、江南市民一人ひとりと地域社会全体の双方にとり、筆舌に尽くしがたいほど甚大な損失をもたらしている事実が浮かび上がる。

江南市にはこれがある、といった強い吸引力と魅力を備えようとする上で、市を含む愛知・中京圏で絶大な人気を誇るプロ野球チーム・中日ドラゴンズがファーム球場であるナゴヤ球場の移転を検討している機会は逃し得ない。ワクワクと夢のある未来へ向けたまちづくりを目指す当会派は、同様の球場誘致に成功した筑後市の事例を学び、今後の市の動きに有効な道筋を探ることを目的に視察する。

一方で、江南市が市外の方にアピールできる特色の一つが災害の少なさである。津波の危険がある海から遠い内陸に位置しながらも、市域における土砂災害の恐れも低く、地盤も安定して地震が起きても大きな震度や液状化は観測されづらいとされている。他方で「災害に強いまち」をより打ち出すには、まとった雨のたびに

道路が冠水する内水氾濫の日常的なリスク、また田畠の減少により進行している集中豪雨等への脆弱性、市北部に隣接する一級河川・木曽川による災害への想定の甘さなどを解消する必要がある。

「そんなことは起こらないだろう」「起こってしまったらもう仕方がない」と大規模災害への備えを諦めることは、個人はともかく市民の尊い生命と生活、財産を守るべき自治体においてはあってはならないことである。最悪を想定した備えを強化し、「災害に強いまち」として江南市をより魅力的なまちにするためにも、過去の事例によく学ばねばならない。

したがって、近年激甚化する集中豪雨の被災地であり、まちなかでの内水氾濫、一級河川の氾濫という二つが重なり、江南市でも危惧すべき最も辛い想定が現実になってしまった人吉市の事例をお聞きする機を得た当会派では、受け入れてくださった人吉市の方の思いにも真摯に向き合い、市民の安全のために精一杯の知見を得て、行動につなげていくことを本視察の目的とする。

■内容

【調査事項】「HAWKSベースボールパーク筑後」誘致の経緯について

◎誘致活動について

- ・なぜ、ファーム球場の公募に参加しようと判断したのか。
- ・2013（平成25）年にホークス球団の公募前に誘致に向けた何らかの取組は行われていたか。
- ・ホークス誘致までの経緯と誘致成功までのプロセスは。
- ・筑後七国での誘致までの経緯と理由。
- ・ファームの球場を誘致するにあたり、筑後市としての強みをどのようにアピールしたか。
- ・公募による競合他市町が多数ある中、市として誘致に向けどのような取組を行ったのか。

◎場所決定後の取組について

- ・施設建設の費用と球団と行政の按分割合は。
- ・誘致に関する、助成金などの助成内容について。
- ・土地の取得及び造成に多額の費用が掛かっているが、議会との調整はどのように行われたか。

◎法整備や規制緩和について

- ・施設建設にあたり法規制の許可取得はどのようにしたのか。また、どのような法規制があったのか。
- ・都市計画の土地の用途変更などは行われたか。

◎現在の状況と今後について

- ・球場の誘致のほかに、体育館や公園などの整備が行われているが、まちづくりの計画の中に周辺地域の一体開発などの予定が掲げられていたのか。
- ・現在、周辺市町から、どのような協力や支援を得られているか。
- ・市税等の歳入増加や土地の20年間借地代など、どのような経済効果が発生しているか。

- ・20年間の借地契約の満了後、市として誘致を継続していくのか。もしくは、土地の返却後にどのように利用していくことを考えているのか。

【説明】

- ◎商工観光課 課長、ホークスファーム連携推進担当 係長、同課職員
- ◎市の概要について、球団へのプレゼンテーションで利用した資料では、交通利便性の良さ、平坦地であるための土砂災害の少なさ、医療圏の充実などのほか、大きな特徴として以下の3点を掘り下げた。
 - ①良好な交通アクセス網
高速道路・国道・鉄道が通る広域交通結節点で、候補地は新幹線駅から徒歩3分
 - ②県下最大の筑後広域公園
県営の広域公園で屋内外の公認プールなどを有するスポーツゾーン。選手の育成には持ってこいの周辺環境
 - ③県内第3の都市圏
隣接市町のみならず、佐賀、熊本県の一部を含む広域的な生活圏とみなすことができ、福岡、北九州に次ぐ。新たなファン獲得に直結。周辺7市町を巻き込み、広域の観点を用いて誘致
- ◎誘致の前提として、周りに特色あるまちが多い中、交通の便が良いだけに却つて通り過ぎられてしまう寂しさがあった。ランドマークが欲しいという悲願。
- ◎球団には、自前の施設で商業活用し、収益性を確保したいという思いがあった。
- ◎公募があった夏から市民が署名活動を実施し、まちを挙げての熱い思いが集まった。
- ◎5県34市町が篩にかけられた一次審査を通過するも、福岡、北九州、宮若市という候補地の中では弱い。認知度や特徴に欠けたまちだった。
- ◎人口約5万人のまちの規模では政令指定都市には太刀打ちできないと考え、どこも最終候補地に残っていなかった近隣市町と連携して「筑後七国」共同声明を発表。大きなうねりを起こして戦った。
- ◎筑後七国のもととなったのは九州新幹線の設置期成会で、当時の市長が直接口説いた。大都市に劣らないよう、広域圏の玄関口として誘致活動を展開。
- ◎「お金は使えないけれど、ほかのことは全部Yesと言う」意気で進めた。
- ◎用地は企業所有の宅地5haと個人所有の農地2haで、市が9億8,600万円で購入。その他、公園としての造成工事などを合わせて計14億4,732万円を一般財源から歳出。建物に係る費用は球団が負担。
- ◎議会からも「やろう」という声が出て、市議会議場で全議員がユニホームを着用。誘致については市民、議会、市が完全に一体となり、非常にスムーズだった。
- ◎新幹線誘致に係り、選挙戦で陣営が割れた経緯があり、選挙後の体制で反対する者は誰もいなかった。「ないよりあった方が良い」という実体験が大きかった。

- ◎とりあえず誘致は市を挙げて全力で。奨励金の支払期限など、その他の細かい事項では調整も質疑等も多かった。
- ◎先に都市計画を決定し、都市公園用地として取得。1年後に廃止し球団へ無償貸与中で、契約終了後は公園として活用する予定。税制優遇は認められなかった。
- ◎用地は県営の広域公園に隣接し、その周辺は農業振興地域で整備が遅れていた。道路整備は市が実施。公園は県南の人々が集まる施設で、県の事業。
- ◎誘致時から、地元の行政区より役員3名ずつが代表として協議に参加。誘致成立後も、調整等で円滑な関係を築いている。
- ◎誘致には市職員も熱心になり、コンサル任せでなく手分けして自前で地域の魅力をアピールした。
- ◎整備事業が始まるに当たって、筑後七国と球団との間で地域連携協定を締結。筑後七国活性化協議会も立ち上がり、広域連携への機運は高まっている。
- ◎経済効果は、もともと職員が曖昧に見込んでいたもので、実際にも弱い。選手（選手寮60部屋分）の住民税増が4,000～6,000万円ほどで、15万人程度の観光客による波及効果もあるが、球団に年間5,000～6,000万円ほど奨励金を支払っていることもあり、収支としては赤字にはならない程度。
- ◎奨励金は固定資産税について、一度納付を受けた後に交付。今後の継続が課題。
- ◎何より実感していることは、球場の存在による「PR力」。マスコミで筑後市の名が取り上げられることが最大の効果。
- ◎市と球団は地域包括連携協定を締結しており、担当部署が窓口となって毎月顔を合わせ、他課の事業も取りまとめるなど良好な関係を築いている。最も共通して持っている思いは「観客を増やす」こと。
- ◎学校との連携が多く、PTAや少年野球チームともつながりあり。学校訪問や野球教室などを通して子どもたちと選手が交流している。
- ◎グラウンドゴルフ大会など、市民活動で球場を利用することも。非常に綿密な連携が、現在の地域活性化等事業につながっている。
- ◎まちの存在感は増しており、令和2年の国勢調査で82%の市町村が人口減だった一方、人口増を達成した。

【提供資料（調査事項関連）】

- ・ファーム本拠地誘致にかかる予算（H25）
- ・ファーム連携推進事業予算の推移（開業後）
- ・視察資料「ようこそ 筑後市へ」
- ・球団へのプレゼン資料より「筑後市の概要」
- ・福岡ソフトバンクホークスとの連携推進事業について

【調査事項】令和2年7月の豪雨災害における対応状況、被災状況、復旧・復興状況について

◎内水氾濫の発生について

- ・豪雨災害では、球磨川が氾濫する3～4時間前に内水氾濫が発生したとのニュース報道があったと記憶している。内水氾濫については、市でどのような予防対策がされており、どのくらいの雨量を想定されていたのか。

◎外水氾濫の発生について

- ・結果論ではあるが、市としてはどのタイミングで、市民に避難指示を出せば人的被害を防ぐことができたと考察しているのか。

◎浸水被害発生直後の対応について

- ・浸水被害により、避難所も浸水したと思われるが、どのように避難所を開設し、発生からの1週間の間で被災した皆さんにどのような支援を行えたのか。
- ・被災した約3,000世帯へのその後の支援はどのようなものが行われたか。

◎浸水被害の復旧・復興について

- ・現時点において、令和2年7月の豪雨災害の復旧・復興は災害前の状況にまで至っているのか。それとも未完了の部分が残されているのか。復旧・復興が完了している場合、被災から完了までにどのくらいの期間を要したか。
- ・復旧・復興にあたり、どういった計画のもとに進めたのか。

◎被災後の予防対策の実施について

- ・内水氾濫の予防対策で市として現在行っている追加対策の取組には何があるか。
- ・外水氾濫の予防対策は、主に国や県が実施する内容であると思われるが現在どのような追加対策が行われているか。
- ・令和2年7月の豪雨災害以降、内水氾濫、外水氾濫の予防対策にどのくらいの予算が投入されているか。
- ・早期避難を実現するにあたり、上流である八代市との情報連携はどのように行われているか。
- ・災害を受け、避難所の備蓄品などの常備場所などの見直し、変更はされたか。

【説明】

◎総務部 次長兼防災課長、防災係長、復興政策部 次長兼復興支援課長

◎球磨川は昭和40、57年に越水しており、平成16、17年はすれすれのところだった。対策本部会議時には「越水はないだろう」と思っていた。想定しておらず、油断があった。

◎過去の災害から「大丈夫だろう」と判断した結果、市域の3分の1が浸水し、21名が亡くなった。さらに災害関連死が1名。

◎後から、今思えば、気象庁の情報を上回る想像をすべきだった。しかし、最初の3日17時時点でのアメダスを疑わず、最大でも200mmの雨量と思っていた。

- ◎死者21名、住宅の全壊902棟、半壊1,452棟で、全世帯の2割に当たる3,398世帯に住家被害が発生した。1,200軒の家屋が解体され、新たな住宅が建てられた箇所もあるが、空き地も発生している。
- ◎32,000人だった人口は29,000人に減。
- ◎公共施設や産業基盤も被災し、市の管轄だけで被害総額は445億円を超えた。
- ◎重要なライフラインである西瀬橋が崩落し、歴史ある国宝・青井阿蘇神社も浸水して境内にバスが流着し、人気アニメの聖地も損傷、鉄道も浸水、目抜き通りも3mほど水に浸かった。
- ◎令和2年7月3日、洪水注意報発令後の17時に第1回災害対策本部会議を開催。当時の気象庁の雨量予報は200mmで、その想定をしていた。地震時の参集率は危惧していたが、水害は事前に分かるため、職員に準備を呼びかけていた。
- ◎しかしながら、3日から4日にかけて雨量が急増し、市は3日23時に一部地域、4日4時に市内全域へ避難勧告を発令。
- ◎4日4時50分に大雨特別警報（土砂災害）が発表され、5時15分に「避難指示（緊急）」を発令した。市長が自らマイクを持って「命を守る行動」を呼びかけた。続いて、同8時55分にも同様に市長が市民に呼び掛けた。
- ◎災害が激甚化したのは深夜から未明にかけて。田舎部では自治会長らが家々を回り避難を呼びかけ、都市部では川の様子などを見て避難する人が多かった。
- ◎後の住民アンケートによると、市民が危険を察知したのは、市長から呼びかけがあった4日5時台、市が避難指示（緊急）を出したタイミングなどが主だった。
- ◎防災無線は部屋の中でも聞こえるべき。
- ◎豪雨が深刻になった状況では、外も暗く、雨も強く降っている中で、なかなか避難行動に移れなかった。最初の避難所からの移動はやはり難しい。
- ◎はじめから想定し、空振りで叱られても良いから、明るいうちの避難指示を出すべきだろう。
- ◎避難所の開設は職員が行うことになっており、訓練時も住民は避難経路を確認する程度。市から避難者に対して「自分たちで運営してください」とは、最後まで言えなかった。
- ◎最大で15箇所の指定避難所を開設。最大避難者数は7月11日の1,263名で、最後の指定避難所が閉鎖されたのは12月28日。
- ◎指定避難所のうち、2箇所が浸水し、安全な場所にある小学校へ変更した。地域によって防災意識の偏りがあった。
- ◎多くの避難者はずぶ濡れで、何も持たずに避難していた。着替えや保温、必要な薬の量や種類の把握に苦労した。
- ◎避難所によっては、最初は間仕切りがなく、卓球用の仕切り板などを利用。
- ◎発災時はコロナ下であったため、直後は密集を避けられなかつたものの、徐々に首掛け式の名札を浸透させて避難者以外の出入りを制限した。

- ◎熊本地震の経験もあり、県内の企業が即座に協力してくれたが、弁当サービスでは食中毒対策で栄養面に偏りが生じ、保健師の指導で提供内容に制限をかけた。
- ◎避難所では職員が交代で被災者を支援。保健師の巡回も計画通り実施し、食生活等を聞き取り、注意が必要な方へはさらにヒアリングを実施していた。
- ◎災害後、市民からは「情報発信が足りない」「何をしているか分からぬ」とお叱りがあった。タイムリーに情報提供していく必要がある。
- ◎復旧には5年を費やしている。重要なインフラである西瀬橋は、国が迅速に代行事業として仮橋を架設。球磨川の中州にある公園については、現在も国が護岸工事を計画中で、残り1～2年ほどかかる予定。
- ◎豪雨災害によって生じたゴミは15.6万トン。処分には国の支援が出た。
- ◎農地・農業用施設の復旧には時間要した。大きな石や流木が埋まつたため。
- ◎家屋の浸水被害に遭った被災者には、高圧洗浄機の貸出しが喜ばれた。
- ◎市長の自宅も被災し、幹部職員でも何名も自宅が全壊した。職員も被災者。誰もが疲れている中、令和3年3月に、大きな指針である復興計画を策定。
- ◎地区ごとの具体的な方針、住民主体の復興まちづくりが必要で、行政だけではなく市民目線で検討を重ねた。思い付きでなく現実を拾うため、重点8地区を定め、地区あたり5～6回の懇談会を開いた。
- ◎懇談会では、「逃げる道がなかった」ことから避難経路の見直しを求める声や、地域の賑わいを取り戻したいという声が上がった。厳しい意見も多かった。
- ◎地域ごとの復興方針を「復興まちづくり計画」として取りまとめ、各復興事業を実施している。89自治会が参加し、自主防災会の機能強化やマイタイムラインの作成に取り組む。
- ◎避難行動へのスイッチを入れるため、自治体の情報を受けて地域がどう動くかを定めておく「コミュニティタイムライン」の必要性も認識。一方で、地域ごとに意識の高さは異なり、市全域で同水準の取り組みを実現することは難しい。
- ◎意識の高い自治会では、出水期前に「避難行動を考える日」として訓練を実施。
- ◎復興へ向けては、あと5年ほどかかるのでは。復興ビジョンは「～希望ある復興を目指して～ 球磨川と共に創る みんなが安心して住み続けられるまち」。球磨川における災害だったが、共に生きてきた歴史、アユ釣りなど大切にしたい文化もあり、川を悪く言う人はいない。
- ◎復興計画は3つの基本方針に基づく。
- ・「安心・安全な地域づくりに向けた復興」また同規模の災害があると見越して
 - ・「未来への希望につながる復興」災害前に戻す復旧ではなく、より良くする
 - ・「市民一丸となって取り組む復興」総論賛成でも各論反対が多く、最も難しい
- ◎市と市民との相互理解は困難で、係争中の案件もあるのが現実。
- ◎復興まちづくり計画では、被害が甚大であった8地区を重点地区として設定し、区画整理や国による遊水池整備も含めた事業を進める。
- ◎官民連携の「人吉市まちなかグランドデザイン推進アクションプラン」で、住みやすく回遊性があり、未来につながる「まちなか」エリアのあり方を具体化するため、市民参加の社会実験を始めている。

- ◎月に1度の「人吉市復興デザイン会議」は市民参加型で、大学教授等も交え、まちのあり方を企画・デザインしている。
- ◎デザイン会議の提案を受け、予算化や議會上程などの意思決定は、市が設置する「人吉市復興推進会議」が担う。
- ◎P D C Aサイクルにおける目標設定では、減少した人口などを災害前の状態に戻すことを念頭に目標値を定めている。
- ◎内水氾濫対策としては、下水道等の排水施設を避難路に合わせて新設。県単位で、雨水貯留施設の整備を「雨庭（あめにわ）」として進めている。
- ◎外水氾濫対策としては、県が「緑の流域治水」に基づき河川整備を進めている。
- ◎豪雨災害後の治水対策への予算は、経常経費としては排水ポンプ等に年7,500万～8,500万円ほどを歳出。投資的経費は用地買収などに左右されるため算定できないが、区画整理等に5年間で約20億円が計上される見通し。
- ◎流域全体での災害対策を進めるため、12市町村が参加する「球磨川流域治水協議会」を設立。国・県・市町村で治水のあり方を共有し、検討している。
- ◎豪雨災害後、備蓄倉庫の見直しを実施。近年は猛暑が続いているため、水や食料を安全に保つことが難しいため、庁舎内など空調設備がある部屋へ移動させた。発災時には、救護班が各指定避難所に運ぶ計画。
- ◎避難所の環境改善策として、多目的折り畳みベッドを少しずつ購入中。
- ◎備蓄物資の置き場は、浸水被害の懸念はあるものの、トラック等を乗り付けられる1階に大規模な倉庫があることが望ましい。
- ◎災害は「起こる」と考えておいた方が良い。いざというときには、備えていた、想定していたことしかできない。

【提供資料（調査事項関連）】

- ・人吉市調査事項に関する回答
- ・人吉市 令和2年7月豪雨 災害記録・検証誌（概要版）
- ・令和2年7月豪雨災害からの復興について
- ・人吉市まちなかグランドデザイン推進アクションプラン（概要版）
- ・H I T O N O W A A C T I O N コアアクションMONTH

■所感

「何もないまち」であることに悩んでいたという筑後市には、江南市として親しみを感じる。一方で、福岡ソフトバンクホークスのファーム球場誘致に成功したことによる同市の飛躍には目を見張る。駅周辺に大規模な県営の広域公園を有していたこと、九州新幹線期成会を通じた周辺自治体との協力基盤があったことなど、特有の事情ももちろんあるが、「何が何でも誘致を成功させる」と全市を挙げて行動できたことこそが、夢を実現させた第一要因であると感じた。人口、財政規模ともに江南市よりも小規模である自治体が「お金は使えないけれど、ほかのことは全部Yesと言う」と覚悟を決めた前向きな姿勢は眩しい。

福岡ソフトバンクホークスという球団にも、未来志向で前のめりの意欲があつたため、筑後市の覚悟に応えて今に至るまでの円滑で熱い連携体制が構築されてきたようにみえる。用地取得は市が負担したものの、建物は球団が採算も見越して建設

している。ファンの裾野を広げることから、地域貢献、子どもの育成支援まで、積極的な球団である特色も、成熟した大都市である他の候補地よりも筑後市を選んだ結果につながったのではないかと推察できる。

同時に、筑後市としても「経済効果」や観光客誘致といった分かりやすく短期的な成果を求めた事業でなく、市の魅力や知名度といった長期的で評価しづらい目標を軸に事業を進められたことは特殊である。市単独での政策決定でなく、市民による署名や誘致活動、全議員一致での推進など、まちの誰もが共に同じ夢を描き、追いかけ、努力した実体験は力強い。これから困難な時代を自治体が生き抜くためには、シティプロモーション以前に、そもそも市と市民自身がまちを理解し、その潜在可能性に気付き、誇りや郷土愛（Civic Pride）を醸成し、コミュニティ意識を高める必要がある。こうした効果は調査や評価では明らかになりづらいが、実のところは誘致成功以上に江南市も必要としている成果を、市と市民にもたらしているのかもしれない。

ただし、誘致から球場設置に至るまで、市民には容易に想像できない都市計画上の課題や政治的な采配、用地取得の背景など、さまざまな事情があつただろうことも、江南市が同様の挑戦をする上では忘れてはならないと追記する。

* * * * *

「いつか…とは思っていましたが、まさか球磨川が氾濫したときに、あれほどの被害になるとは思っていなかった」と語る、市議会議長の言葉が重い。経済的・文化的な市の中心部が被災し、21名もの尊い生命を失い、多くの職員・議員も被災した辛い経験であることが、説明の言葉の端々からひしひしと伝わり、その衝撃に圧倒された。辛い経験を、江南市から視察に訪れた私たちの学びのために語ってくださったことの意義や思いを、しっかりと受け止めなければならない。

人吉市での経験を聞き、切に感じたことは、職員の方々自身の後悔や苦しさである。それは私的な悲劇に留まらず、行政に携わる者として「もっと出来たのではないか」「あのときああしていれば」「これだけ備えておけば」という公的な苦悩を、結局のところ職員や議員が背負わなければならないということである。人吉市で起きたことを対岸の火事とせず、江南市の「いつか」の未来であると捉える必要がある。眼前の短期的な事業に追われ、備えを怠れば、いざというときの負担のしわ寄せは、市民を助けられない無力感とともに行政へ押し寄せることを痛感した。

また本来「自助」「共助」というのは災害時に大きな役目を果たすべき働きであるが、実際の発災直後の混乱時に、職員の立場からそれを求めるることは困難であったという体験には大きく頷ける。事前の防災・訓練等の段階から、地域ごと、世帯ごと、一人ひとりに、具体的な災害のイメージや対応策を考えてもらう必要があるといっそう確信した。人吉市では、そうした住民の意識改革を被災後の復興計画の中で模索しており、大変な苦労があったことと推察する一方、危険や不便さが具体化したからこそ市民がようやく「自分事」として捉え、団結できたのではないかということを思うと皮肉だ。

江南市には、短時間に少しまとまった雨が降るだけでも越水し、道路冠水につながる狭い川が複数走る。平坦な地形であり、近年進む市街化の影響で田畠等の保水力が衰える地域特性を持つ市が、各地で突如大きな被害をもたらしている線状降水

帶など、局所的な集中豪雨に未だ見舞われていないのは単なる幸運であるというほかない。また市北部に隣接して木曽川が流れ、南海トラフ地震の被害予想地域にも含まれていることから、これらによる大規模な災害が、人吉市のように市民が安全に行動できない時間帯・タイミングで襲ってこないと妄信することも甘すぎる。過去の災害から多くを学ぶことができるのにも関わらず、「いつか…と思ってはいたが」と「いつか」江南市が言う側に回らないよう、今から行動を始めねばならない。